

## 日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年11月〔往航〕速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

## 2015年11月の荷動きのポイント

**往航** 11月の往航荷動き量は121.6万TEUで対前年比3.4%増。

- 11月の往航荷動き量は、前年比2ヶ月ぶりの増加となる3.4%増の121.6万TEU。また、1-11月の累計においては前年同期比3.2%増の1,396.5万TEUと過去最高を更新。これにより、12月は75.7万TEUを超えれば年計で過去最高を更新することとなる。
- 国別では、日本積(前年比3.7%増)、中国積(同1.5%増)、韓国積(同2.5%増)、台湾積(同2.8%増)、ベトナム積(同16.8%増)、インド積(同8.1%増)と主要国は前年比増加となり、地域別でもASEAN積(前年比14.2%増)、南アジア積(同7.7%増)は前年比増加。
- 品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度1.4%)、「コンピュータ及び半導体」(同0.8%)、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同0.3%)などが増加に寄与。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比3ヶ月連続の減少となる1.2%減の12.9万TEU(全体に占めるシェア10.60%)、第2位の「MAERSK」が同2ヶ月連続で20%を超える減少となる20.2%減の9.9万TEU(同8.17%)、第3位の「HANJIN」が同2ヶ月連続の減少となる5.4%減の8.8万TEU(同7.24%)。日本船社では「K LINE」が前年比2ヶ月ぶりの増加となる7.8%増の7.0万TEU(全体に占めるシェア5.76%)、「MOL」が同6ヶ月ぶりの減少となる0.7%減の5.7万TEU(同4.66%)、「NYK」が同9ヶ月連続の増加となる11.5%増の5.8万TEU(同4.79%)。
- 日本積は、第1位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車部品」(前年比2.5%増)が前年比11ヶ月ぶりの増加、第2位の「車両機器及び部品」(同7.7%増)が同4ヶ月連続の増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同7.2%増)と第4位の「建設機械」(同5.4%増)が同2ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる3.7%増の5.3万TEU(全体に占めるシェア4.3%)。
- 中国積は、第2位の「繊維及びその製品」(前年比1.2%減)、第3位の「一般電気機器」(同1.6%減)及び第4位の「おもちゃ」(同1.4%減)が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「家具及び家財道具」(同12.2%増)が同2ヶ月ぶりの増加、第5位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同8.1%増)が同10ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる1.5%増の78.7万TEU(全体に占めるシェア64.7%)。また、香港積は、前年比8ヶ月連続の減少となる7.9%減の2.7万TEU(全体に占めるシェア2.2%)。なお、中国・香港積合計では、前年比2ヶ月ぶりの増加となる1.1%増の81.4万TEU(全体に占めるシェア66.9%)。
- 韓国積は、第2位の「一般電気機器」(前年比2.0%減)が前年比2ヶ月ぶりの減少となったものの、第1位の「自動車部品」(同0.6%増)が同3ヶ月ぶりの増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同21.0%増)が同2ヶ月ぶりの増加、「車両機器及び部品」(同6.5%増)が同9ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる2.5%増の6.2万TEU(全体に占めるシェア5.1%)。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比2.1%減)及び第3位の「家具及び家財道具」(同1.9%減)が前年比3ヶ月連続の減少、第2位の「建築用具及び関連品」(同4.8%減)が同2ヶ月連続の減少となったものの、第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同15.3%増)が同3ヶ月ぶりの増加、第6位の「ガラス及びその製品」(同5.9%増)が同2ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる2.8%増の4.8万TEU(全体に占めるシェア3.9%)。
- ASEAN積は、マレーシア積(前年比18.8%増)、タイ積(同34.0%増)、ベトナム積(同16.8%増)が前年比10%

を超える増加となったことなどにより、全体では前年比9ヶ月連続の増加となる14.2%増の17.7万TEU（全体に占めるシェア14.6%）。ベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」（前年比12.9%増）が前年比6ヶ月連続で10%を超える増加、第2位の「繊維及びその製品」（同13.2%増）が同2ヶ月連続で10%を超える増加、第3位の「履物及び付属品」（同48.4%増）が同10ヶ月連続の増加となったことなどにより、同9ヶ月連続の増加となる16.8%増の6.8万TEU（全体に占めるシェア5.6%）。

- 南アジア積は、スリランカ積（前年比1.1%減）以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比3ヶ月連続の増加となる7.7%増の6.2万TEU（全体に占めるシェア5.1%）。インド積は、第2位の「鋼材及びその製品」（前年比27.3%減）が前年比3ヶ月連続で20%を超える減少、第3位の「香料、染料、化粧品原料」（同63.3%減）が同4ヶ月連続で40%を超える減少となったものの、第1位の「繊維及びその製品」（同9.2%増）が同3ヶ月連続の増加、第4位の「セメント、石、砂、粘土等」（同10.0%増）が同9ヶ月連続の増加となったことなどにより、同3ヶ月連続の増加となる8.1%増の4.6万TEU（全体に占めるシェア3.8%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表-1 2015年11月：積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-11月の 累計 (TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,215,854	3.4	100.0	13,965,428	3.2
日本	52,540	3.7	4.3	577,323	▲3.8
韓国	62,203	2.5	5.1	710,983	3.2
台湾	47,919	2.8	3.9	570,587	4.4
中国+香港 計	813,775	1.1	66.9	9,406,110	1.8
中国	786,894	1.5	64.7	9,083,039	2.3
香港	26,881	▲7.9	2.2	323,071	▲9.7
マカオ	37	▲15.6	0.0	248	▲30.6
ASEAN 計	177,029	14.2	14.6	1,947,753	10.1
シンガポール	7,494	▲8.9	0.6	92,430	5.9
フィリピン	10,374	▲2.5	0.9	119,015	3.8
マレーシア	22,572	18.8	1.9	245,085	6.8
インドネシア	28,609	1.4	2.4	336,826	4.6
タイ	36,313	34.0	3.0	369,108	11.8
ベトナム	68,221	16.8	5.6	738,067	15.2
カンボジア	3,195	▲4.9	0.3	45,116	3.6
ミャンマー	250	266.7	0.0	2,106	197.5
南アジア 計	62,352	7.7	5.1	752,425	8.6
スリランカ	3,318	▲1.1	0.3	40,118	5.4
バングラデシュ	5,118	11.7	0.4	87,400	9.2
パキスタン	7,517	6.4	0.6	91,896	1.1
インド	46,399	8.1	3.8	533,010	10.2

## 往 航 (アジア 18ヶ国・地域 ⇒ 米国)

- 2015年11月のアジア18ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比2ヶ月ぶりの増加となる3.4%増の121.6万TEU。また、1-11月の累計においては前年同期比3.2%増の1,396.5万TEUと過去最高を更新した。これにより、12月は75.7万TEUを超えれば年計で過去最高を更新することとなる。
- 国別では、日本積(前年比3.7%増)、中国積(同1.5%増)、韓国積(同2.5%増)、台湾積(同2.8%増)、ベトナム積(同16.8%増)、インド積(同8.1%増)と主要国は前年比増加となり、地域別でもASEAN積(前年比14.2%増)、南アジア積(同7.7%増)は前年比増加となった。
- 品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度1.4%)、「コンピュータ及び半導体」(同0.8%)、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同0.3%)などが増加に寄与した。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比3ヶ月連続の減少となる1.2%減の12.9万TEU(全体に占めるシェア10.60%)、第2位の「MAERSK」が同2ヶ月連続で20%を超える減少となる20.2%減の9.9万TEU(同8.17%)、第3位の「HANJIN」が同2ヶ月連続の減少となる5.4%減の8.8万TEU(同7.24%)。日本船社では「K LINE」が前年比2ヶ月ぶりの増加となる7.8%増の7.0万TEU(全体に占めるシェア5.76%)、「MOL」が同6ヶ月ぶりの減少となる0.7%減の5.7万TEU(同4.66%)、「NYK」が同9ヶ月連続の増加となる11.5%増の5.8万TEU(同4.79%)。
- 積地別にみると、日本積は第1位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車部品」(前年比2.5%増)が前年比11ヶ月ぶりの増加、第2位の「車両機器及び部品」(同7.7%増)が同4ヶ月連続の増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同7.2%増)と第4位の「建設機械」(同5.4%増)が同2ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる3.7%増の5.3万TEU(全体に占めるシェア4.3%)。
- 最大の出荷国である中国積は第2位の「繊維及びその製品」(前年比1.2%減)、第3位の「一般電気機器」(同1.6%減)及び第4位の「おもちゃ」(同1.4%減)が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「家具及び家財道具」(同12.2%増)が同2ヶ月ぶりの増加、第5位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同8.1%増)が同10ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる1.5%増の78.7万TEU(全体に占めるシェア64.7%)。往航を牽引する中国積の1-11月の累計では前年同期比2.3%増に留まる。また、香港積は、前年比8ヶ月連続の減少となる7.9%減の2.7万TEU(全体に占めるシェア2.2%)。なお、中国・香港積合計では、前年比2ヶ月ぶりの増加となる1.1%増の81.4万TEU(全体に占めるシェア66.9%)。
- 韓国積は、第2位の「一般電気機器」(前年比2.0%減)が前年比2ヶ月ぶりの減少となったものの、第1位の「自動車部品」(同0.6%増)が同3ヶ月ぶりの増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同21.0%増)が同2ヶ月ぶりの増加、「車両機器及び部品」(同6.5%増)が同9ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる2.5%増の6.2万TEU(全体に占めるシェア5.1%)。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比2.1%減)及び第3位の「家具及び家財道具」(同1.9%減)が前年比3ヶ月連続の減少、第2位の「建築用具及び関連品」(同4.8%減)が同2ヶ月連続の減少となったものの、第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同15.3%増)が同3ヶ月ぶりの増加、第6位の「ガラス及びその製品」(同5.9%増)が同2ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる2.8%増の4.8万TEU(全体に占めるシェア3.9%)。
- ASEAN積は、マレーシア積(前年比18.8%増)、タイ積(同34.0%増)、ベトナム積(同16.8%増)が前年比10%を超える増加となったことなどにより、全体では前年比9ヶ月連続の増加となる14.2%増の17.7万TEU(全体に占めるシェア14.6%)。積地別では、ASEAN地域最大のベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比12.9%増)が前年比6ヶ月連続で10%を超える増加、第2位の「繊維及びその製品」(同13.2%増)が同2ヶ月連続で10%を超える増加、第3位の「履物及び附属品」(同48.4%増)が同10ヶ月連続の増加となったことなどにより、同9ヶ月連続の増加となる16.8%

増の 6.8 万 TEU（全体に占めるシェア 5.6%）。

- **南アジア積**は、スリランカ積（前年比 1.1%減）以外が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 3 ヶ月連続の増加となる 7.7%増の 6.2 万 TEU（全体に占めるシェア 5.1%）。南アジア地域最大の**インド積**は、第 2 位の「鋼材及びその製品」（前年比 27.3%減）が前年比 3 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 3 位の「香料、染料、化粧品原料」（同 63.3%減）が同 4 ヶ月連続で 40%を超える減少となったものの、第 1 位の「繊維及びその製品」（同 9.2%増）が同 3 ヶ月連続の増加、第 4 位の「セメント、石、砂、粘土等」（同 10.0%増）が同 9 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 3 ヶ月連続の増加となる 8.1%増の 4.6 万 TEU（全体に占めるシェア 3.8%）。

## 往航の品目別荷動き

- 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している**住宅関連 3 品目**【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」】の合計荷動き量は、前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 8.6%増の 25.8 万 TEU（全体に占めるシェア 21.2%）。内訳をみると、「家具及び家財道具」は、前年比 9 ヶ月連続の増加となる 10.6%増の 17.7 万 TEU（全体に占めるシェア 14.6%）と 4 ヶ月ぶりの往航品目のトップ。「建築用具及びその関連品」は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 1.0%減の 3.2 万 TEU（全体に占めるシェア 2.6%）、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は、前年比 2 ヶ月ぶりの増加となる 8.5%増の 4.9 万 TEU（同 4.0%）。
- **繊維関連貨物**：「繊維及びその製品」は、前年比 7 ヶ月連続の増加となる 1.5%増の 12.7 万 TEU（全体に占めるシェア 10.4%）。
- **電気製品**：「一般電気機器」は、前年比 7 ヶ月ぶりの減少となる 0.1%減の 8.0 万 TEU（全体に占めるシェア 6.6%）、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 4.2%減の 3.7 万 TEU（同 3.0%）。
- **玩具類**：「おもちゃ」は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 1.0%減の 5.8 万 TEU（全体に占めるシェア 4.7%）。
- **自動車関連貨物**：「自動車部品」は、前年比 7 ヶ月ぶりの増加となる 2.7%増の 5.1 万 TEU（全体に占めるシェア 4.2%）、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」は、前年比 4 ヶ月ぶりの増加となる 2.6%増の 3.8 万 TEU（同 3.1%）。
- 寄与度からみると、「家具及び家財道具」（寄与度 1.4%）、「コンピュータ及び半導体」（同 0.8%）、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（同 0.3%）などが増加に寄与した。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は 0.6%。

表-2 往航：2015 年 11 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品 目 名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 家具及び家財道具	177,088	10.6	1.4	14.6	6.9
2. 繊維及びその製品	126,605	1.5	0.2	10.4	▲21.2
3. 一般電気機器	80,470	▲0.1	0.0	6.6	▲16.2
4. おもちゃ	57,672	▲1.0	0.0	4.7	▲22.8
5. 自動車部品	50,988	2.7	0.1	4.2	▲2.1
6. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	49,144	8.5	0.3	4.0	1.4
7. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	38,048	2.6	0.1	3.1	2.9
8. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	36,855	▲4.2	▲0.1	3.0	▲3.0
9. コンピュータ及び半導体	33,533	38.5	0.8	2.8	5.2
10. 建築用具及び関連品	31,920	▲1.0	0.0	2.6	▲7.1

## 運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：運賃は2月以降下落傾向が続いている。北米往航運賃は8月中旬のPSS導入がある程度うまくいったこともあり、8月時点では上昇していたが、9月以降は下落傾向。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は3月以降上昇も、6月以降下落。TSA（太平洋航路安定化協定）は10月1日以降の運賃修復を推奨していると発表。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）

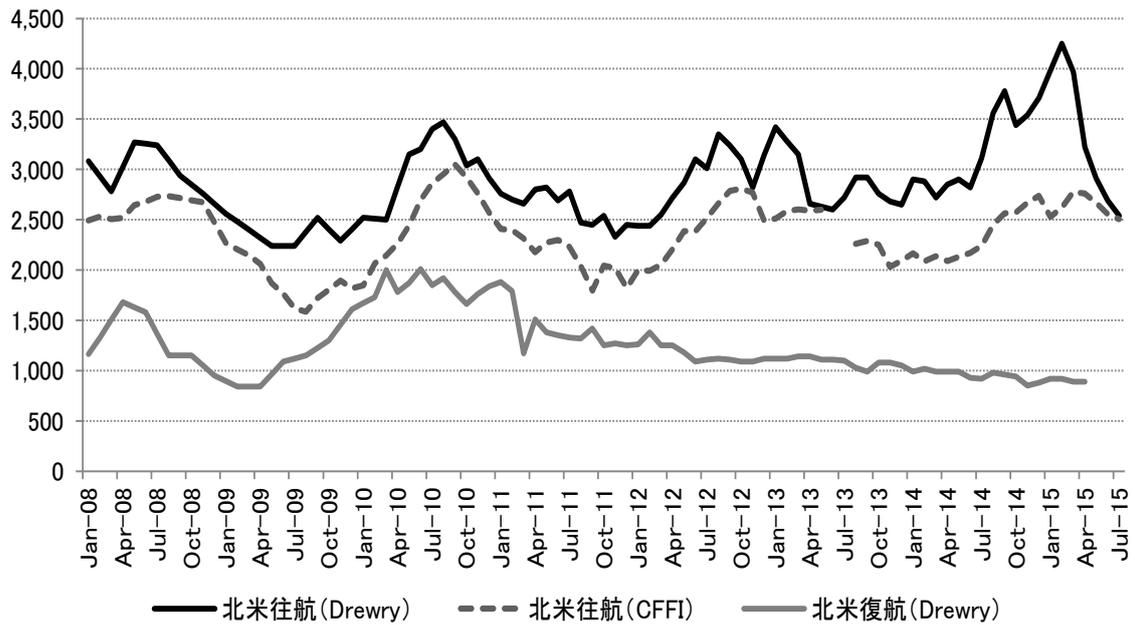


表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4			
11月	66.8	30.8	2.3			

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1-11月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.46
2	MAERSK	10.50	10.03	8.83
3	HANJIN	8.12	7.62	7.41
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.79
5	COSCO(N)	6.75	6.58	6.65
6	MSC	6.28	6.53	6.79
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.71
8	K LINE	5.56	5.57	5.84
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.51
10	YANG MING	4.97	5.01	5.17
11	OOCL	4.46	4.72	4.68
12	MOL	4.52	4.59	4.49
13	NYK	4.25	4.57	4.60
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.15
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.63
	OTHERS	6.30	7.12	8.27
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1-9月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.02
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.85
3	MSC	9.05	8.76	8.03
4	APL/NOL	7.83	7.18	6.72
5	HANJIN	7.59	7.13	7.74
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.75
7	OOCL	5.65	5.85	6.28
8	NYK	4.75	5.70	6.81
9	HYUNDAI	6.43	5.66	5.15
10	K LINE	5.65	5.63	5.91
11	YANG MING	5.51	5.49	5.14
12	COSCO(N)	5.81	5.49	4.30
13	MOL	4.26	4.66	5.11
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.12
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	3.05
	OTHERS	4.25	5.11	5.02
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

(注)：単位は%、2014年(確定値)を基準とした順位。2015年は暫定値。

## (参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

### 2015年12月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

- ◆2015年第3四半期GDP(改定値)は2.1%に上方修正。民間投資の動きが14年に比べて鈍く、個人消費が牽引。
- ◆10月の失業率は前月比0.1ポイント減少の5.0%。製造業は3か月ぶりに微増。
- ◆2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。10月は前月比3か月連続のマイナスとなった。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
- ◆2015年の住宅市場は上昇基調を維持するも14年に比べ変動幅が大きい。
- ◆10月の小売売上高は前月比0.1%増。家財・建材はプラスに、自動車はマイナスに。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)終了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は12月15-16日。

#### GDP成長率



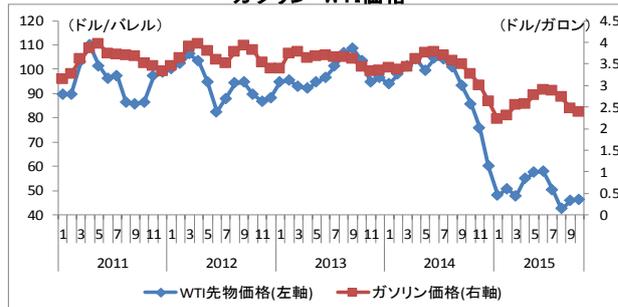
#### 失業率



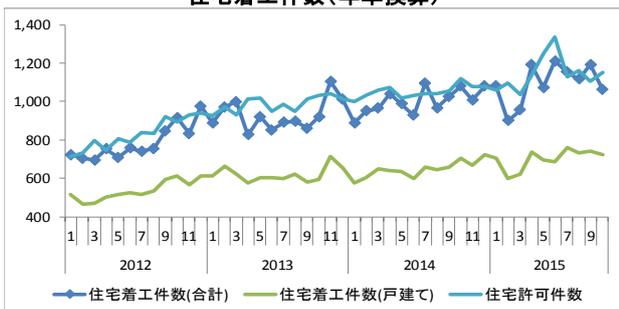
#### 鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



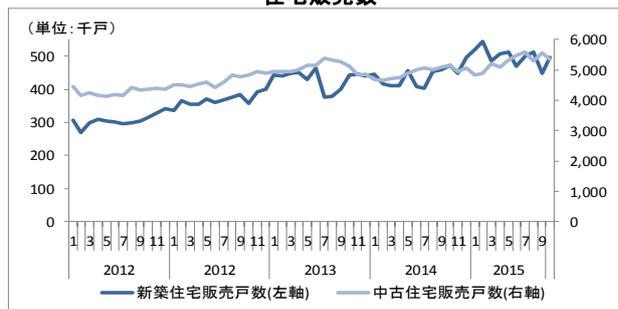
#### ガソリン・WTI価格



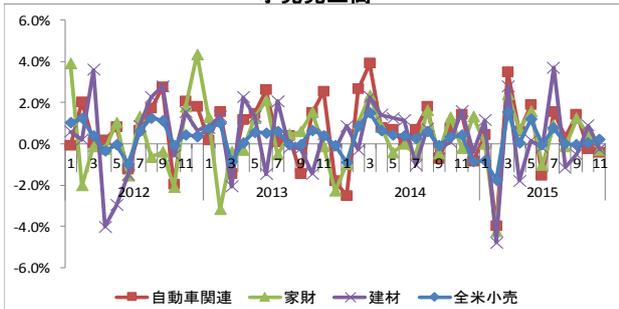
#### 住宅着工件数(年率換算)



#### 住宅販売数



#### 小売売上高



#### 自動車販売台数



## 日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年11月〔復航〕速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

## 2015年11月の荷動きのポイント

**復航** 11月の復航荷動き量は53.8万TEUで対前年比4.8%増。

- 11月の復航荷動き量は、前年比7ヶ月ぶりの増加となる4.8%増の53.8万TEU。また、1-11月の累計では前年同期比4.6%減の584.5万TEU。国別では、日本揚(前年比10.4%増)、中国揚(同8.2%増)、韓国揚(同16.4%増)、ベトナム揚(同8.7%増)などが前年比増加。地域別では南アジア揚(前年比24.0%増)が前年比増加。
- 品目別では「ペットフード及び動物用飼料」(寄与度4.4%)、「紙、板紙類及びその製品」(同2.1%)、「ニッケル、銅等の非鉄金属鉱」(同1.0%)、「木材及びその製品」(同0.8%)などの貨物が増加に寄与。
- 船社別では、第1位の「MAERSK」が前年比16ヶ月連続の減少、第2位の「EVERGREEN」が同3ヶ月連続の減少、第3位の「MSC」が同2ヶ月連続で20%を超える増加。日本船社では「NYK」が前年比20ヶ月連続の増加、「KLINE」が同4ヶ月ぶりの増加、「MOL」が同7ヶ月連続の増加。
- 日本揚は、前年比8ヶ月ぶりの増加となる10.4%増の6.2万TEU(全体に占めるシェア11.5%)。第1位の「ペットフード及び動物用飼料」(前年比15.7%増)が前年比7ヶ月ぶりの増加、第3位の「家具及び家財道具」(同4.4%増)が同2ヶ月連続の増加、第4位の「野菜及び種苗類」(同28.7%増)が同8ヶ月ぶりの増加。
- 中国揚は、前年比4ヶ月連続の増加となる8.2%増の22.5万TEU(全体に占めるシェア41.9%)。第1位の「紙、板紙類及びその製品」(前年比9.7%増)が前年比5ヶ月連続の増加、第2位の「木材及びその製品」(同10.9%増)が同9ヶ月ぶりの増加、第3位の「ペットフード及び動物用飼料」(同193.7%増)が同3ヶ月連続で100%を超える増加。また、香港揚は前年比7ヶ月連続の減少となる1.4%減の2.8万TEU(全体に占めるシェア5.2%)。なお、中国・香港揚合計では、前年比5ヶ月ぶりの増加となる7.1%増の25.3万TEU(全体に占めるシェア47.0%)。
- 韓国揚は、前年比4ヶ月ぶりの増加となる16.4%増の5.1万TEU(全体に占めるシェア9.4%)。第1位の「ペットフード及び動物用飼料」(前年比59.9%増)が前年比3ヶ月ぶりの増加、第2位の「紙、板紙類及びその製品」(同21.1%増)が同2ヶ月連続で20%を超える増加、第3位の「肉及びその調整品」(同0.3%増)及び第4位の「家具及び家財道具」(同6.7%増)が同4ヶ月ぶり増加。
- 台湾揚は、前年比9ヶ月連続で10%を超える減少となる22.6%減の4.3万TEU(全体に占めるシェア8.0%)。第1位の「鋼材及びその製品」(前年比29.0%減)が同7ヶ月連続で20%を超える減少、第2位の「金属スクラップ」(同90.0%減)が同5ヶ月連続で40%を超える減少、第3位の「採油用の種及び油脂」(同31.3%減)が同2ヶ月連続の減少。
- ASEAN揚は、前年比2ヶ月連続の減少となる1.0%減の8.6万TEU(全体に占めるシェア16.0%)。ベトナム揚は、前年比16ヶ月連続の増加となる8.7%増の2.0万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。第1位の「ペットフード及び動物用飼料」(前年比97.7%増)が同2ヶ月連続で80%を超える増加、第2位の「木材及びその製品」(同34.8%増)が同6ヶ月ぶりの増加。
- 南アジア揚は、前年比2ヶ月連続の増加となる24.0%増の4.3万TEU(全体に占めるシェア8.0%)。インド揚は、前年比7ヶ月ぶりの増加となる14.3%増の3.1万TEU(全体に占めるシェア5.7%)。第1位の「紙、板紙類及びその製品」(前年比12.4%増)が前年比7ヶ月ぶりの増加、第2位の「家具及び家財道具」(同4.9%増)が同4ヶ月ぶりの増加。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、

タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4ヶ国、合計 18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表一 2015年11月：揚国・地域別荷動き

国・地域	復航				
	11月の荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-11月の 累計 (TEU)	前年同期比 (%)
<b>18ヶ国・地域 合計</b>	<b>537,717</b>	<b>4.8</b>	<b>100.0</b>	<b>5,845,374</b>	<b>▲4.6</b>
日本	61,636	10.4	11.5	693,900	▲5.0
韓国	50,791	16.4	9.4	563,600	▲2.8
台湾	43,012	▲22.6	8.0	441,272	▲18.5
<b>中国+香港 計</b>	<b>252,966</b>	<b>7.1</b>	<b>47.0</b>	<b>2,794,557</b>	<b>▲5.2</b>
中国	225,236	8.2	41.9	2,517,998	▲4.6
香港	27,730	▲1.4	5.2	276,559	▲10.5
マカオ	146	244.1	0.0	874	74.9
<b>ASEAN 計</b>	<b>86,058</b>	<b>▲1.0</b>	<b>16.0</b>	<b>924,527</b>	<b>2.3</b>
シンガポール	8,985	2.8	1.7	113,780	▲4.3
フィリピン	9,728	▲16.8	1.8	107,227	▲14.9
マレーシア	10,020	6.2	1.9	98,081	0.2
インドネシア	19,008	▲16.0	3.5	204,988	▲4.3
タイ	15,025	7.8	2.8	152,608	8.8
<b>ベトナム</b>	<b>20,202</b>	<b>8.7</b>	<b>3.8</b>	<b>219,137</b>	<b>18.1</b>
カンボジア	2,127	41.4	0.4	23,053	25.6
ミャンマー	962	158.1	0.2	5,653	118.8
<b>南アジア 計</b>	<b>43,109</b>	<b>24.0</b>	<b>8.0</b>	<b>426,644</b>	<b>0.6</b>
スリランカ	1,978	134.4	0.4	14,121	34.4
バングラデシュ	3,216	111.4	0.6	20,689	31.9
パキスタン	7,094	31.0	1.3	73,139	17.2
<b>インド</b>	<b>30,822</b>	<b>14.3</b>	<b>5.7</b>	<b>318,695</b>	<b>▲5.0</b>

## 復航（米国 ⇒ アジア 18ヶ国・地域）

- 2015年11月の米国からアジア18ヶ国・地域へのコンテナ荷動き量は、前年比7ヶ月ぶりの増加となる4.8%増の53.8万TEU。また、1-11月の累計では前年同期比4.6%減の584.5万TEU。
- 国別では台湾揚（前年比22.6%減）となったものの、日本揚（同10.4%増）、中国揚（同8.2%増）、韓国揚（同16.4%増）、ベトナム揚（同8.7%増）などが前年比増加となった。地域別ではASEAN揚（前年比1.0%減）が前年比減少となったものの、南アジア揚（同24.0%増）が前年比増加となった。
- 品目別では、「ペットフード及び動物用飼料」（寄与度4.4%）、「紙、板紙類及びその製品」（同2.1%）、「ニッケル、銅等の非鉄金属鉱」（同1.0%）、「木材及びその製品」（同0.8%）などの貨物が増加に寄与した。
- 船社別では、第1位（2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「MAERSK」が前年比16ヶ月連続の減少となる6.4%減の4.7万TEU（全体に占めるシェア8.66%）、第2位の「EVERGREEN」が同3ヶ月連続の減少となる11.0%減の4.7万TEU（同8.75%）、第3位の「MSC」が同2ヶ月連続で20%を超える増加となる26.8%増の5.2万TEU（同9.59%）。日本船社では「NYK」が前年比20ヶ月連続の増加となる17.0%増の3.5万TEU（全体に占めるシェア6.59%）、「KLINE」が同4ヶ月ぶりの増加となる0.4%増の3.0万TEU（同5.61%）、「MOL」が同7ヶ月連続の増加となる0.6%増の2.7万TEU（同4.98%）。
- 揚地別でみると、日本揚は第2位（2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「肉及びその調整品」（前年比14.7%減）が前年比17ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同15.7%増）が前年比7ヶ月ぶりの増加、第3位の「家具及び家財道具」（同4.4%増）が同2ヶ月連続の増加、第4位の「野菜及び種苗類」（同28.7%増）が同8ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同8ヶ月ぶりの増加となる10.4%増の6.2万TEU（全体に占めるシェア11.5%）。
- 最大の入荷国である中国揚は、第1位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比9.7%増）が前年比5ヶ月連続の増加、第2位の「木材及びその製品」（同10.9%増）が同9ヶ月ぶりの増加、第3位の「ペットフード及び動物用飼料」（同193.7%増）が同3ヶ月連続で100%を超える増加となったことなどにより、前年比4ヶ月連続の増加となる8.2%増の22.5万TEU（全体に占めるシェア41.9%）。また、香港揚は前年比7ヶ月連続の減少となる1.4%減の2.8万TEU（全体に占めるシェア5.2%）。なお、中国・香港揚合計では、前年比5ヶ月ぶりの増加となる7.1%増の25.3万TEU（全体に占めるシェア47.0%）。
- 韓国揚は、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比59.9%増）が前年比3ヶ月ぶりの増加、第2位の「紙、板紙類及びその製品」（同21.1%増）が同2ヶ月連続で20%を超える増加、第3位の「肉及びその調整品」（同0.3%増）と第4位の「家具及び家財道具」（同6.7%増）が同4ヶ月ぶり増加となったことなどにより、同4ヶ月ぶりの増加となる16.4%増の5.1万TEU（全体に占めるシェア9.4%）。
- 台湾揚は、第4位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比31.7%減）が前年比3ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「鋼材及びその製品」（同29.0%減）が同7ヶ月連続で20%を超える減少、第2位の「金属スクラップ」（同90.0%減）が同5ヶ月連続で40%を超える減少、第3位の「採油用の種及び油脂」（同31.3%減）が同2ヶ月連続の減少となったことなどにより、同9ヶ月連続で10%を超える減少となる22.6%減の4.3万TEU（全体に占めるシェア8.0%）。
- ASEAN揚は、マレーシア揚（前年比6.2%増）、タイ揚（同7.8%増）、ベトナム揚（同8.7%増）などが前年比増加となったものの、インドネシア揚（同16.0%減）、フィリピン揚（同16.8%減）などが前年比減少となったことなどにより、全体では前年比2ヶ月連続の減少となる1.0%減の8.6万TEU（全体に占めるシェア16.0%）。揚地別では、ベトナム揚は第3位の「繊維及びその製品」（前年比4.4%減）が前年比14ヶ月ぶりの減少、第4位の「採油用の種及び油脂」（同36.7%減）が同6ヶ月ぶりの減少となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同97.7%

増)が同2ヶ月連続で80%を超える増加、第2位の「木材及びその製品」(同34.8%増)が同6ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同16ヶ月連続の増加となる8.7%増の2.0万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。

- **南アジア揚**は、すべての国が前年比増加となった結果、全体では前年比2ヶ月連続の増加となる24.0%増の4.3万TEU(全体に占めるシェア8.0%)。揚地別では、**インド揚**は第1位の「紙、板紙類及びその製品」(前年比12.4%増)が前年比7ヶ月ぶりの増加、第2位の「家具及び家財道具」(同4.9%増)が同4ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同7ヶ月ぶりの増加となる14.3%増の3.1万TEU(全体に占めるシェア5.7%)。

### 復航の品目別荷動き量

- 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している第1位の「紙、板紙類及びその製品」は、前年比3ヶ月連続の増加となる11.0%増の10.9万TEU(全体に占めるシェア20.2%)。
- 第2位の「ペットフード及び動物用飼料」は、前年比2ヶ月連続で40%を超える増加となる75.2%増の5.2万TEU(全体に占めるシェア9.7%)。
- 第3位の「木材及びその製品」は、前月比15ヶ月ぶりの増加となる12.8%増の3.4万TEU(全体に占めるシェア6.3%)。
- 第4位の「採油用の種及び油脂」は、前年比5ヶ月ぶりの減少となる19.8%減の2.9万TEU(全体に占めるシェア5.3%)。
- 第5位の「家具及び家財道具」は、前年比4ヶ月ぶりの減少となる2.3%減の2.4万TEU(全体に占めるシェア4.5%)。
- 寄与度からみると、「ペットフード及び動物用飼料」(寄与度4.4%)、「紙、板紙類及びその製品」(同2.1%)、「ニッケル、銅等の非鉄金属鉱」(同1.0%)、「木材及びその製品」(同0.8%)などの貨物が増加に寄与した。ちなみに10位以外は▲2.1%。

表-2 復航:2015年11月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	108,600	11.0	2.1	20.2	▲4.4
2. ペットフード及び動物用飼料	52,285	75.4	4.4	9.7	▲8.6
3. 木材及びその製品	33,858	12.8	0.8	6.3	17.9
4. 採油用の種及び油脂	28,617	▲19.8	▲1.4	5.3	39.2
5. 家具及び家財道具	24,238	▲2.3	▲0.1	4.5	▲11.1
6. 肉及びその調整品	16,859	3.6	0.1	3.1	▲3.7
7. 繊維及びその製品	16,185	1.1	0.0	3.0	23.3
8. レジン等の合成樹脂	14,675	11.6	0.3	2.7	11.0
9. ニッケル、銅等の非鉄金属鉱	13,780	55.7	1.0	2.6	▲9.7
10. 果物類	13,765	▲6.9	▲0.2	2.6	16.9

## 往復航インバランス

- 11月のインバランス（往航を100とした場合の復航の比率）は、前月比5.5ポイント悪化となる40.7%。インバランスを国・地域別に捉えると日本106.3%、韓国70.1%、台湾81.1%、ASEAN47.0%、南アジア56.2%などであり、インバランスに最も影響を与える中国+香港は29.0%。

## 運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：運賃は2月以降下落傾向が続いている。北米往航運賃は9月以降下落傾向が続く。2016年初めの運賃修復で運賃は一時的に上昇したものの直近では反落。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は3月以降上昇も、6月以降下落。運賃は低水準で推移。

図－1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）

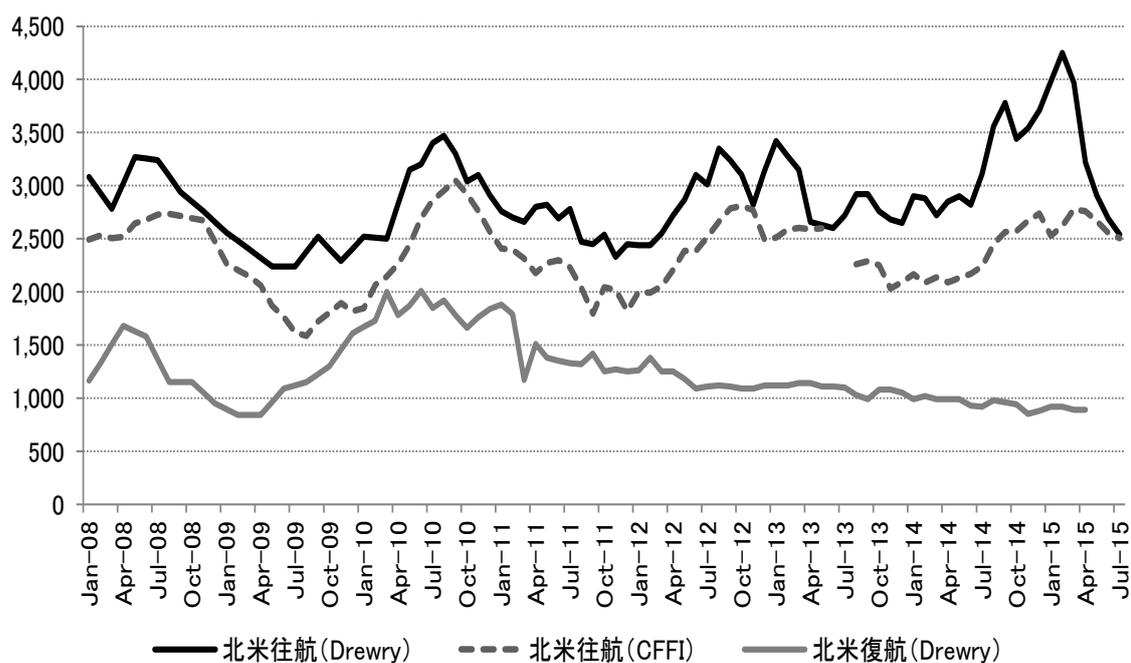


表-4 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2			

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.41
2	MAERSK	10.50	10.03	8.80
3	HANJIN	8.12	7.62	7.39
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.79
5	COSCO(N)	6.75	6.58	6.65
6	MSC	6.28	6.53	6.78
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.72
8	K LINE	5.56	5.57	5.80
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50
10	YANG MING	4.97	5.01	5.21
11	OOCL	4.46	4.72	4.72
12	MOL	4.52	4.59	4.49
13	NYK	4.25	4.57	4.62
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.14
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.58
	OTHERS	6.30	7.12	8.40
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1-11月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.11
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.70
3	MSC	9.05	8.76	8.32
4	APL/NOL	7.83	7.18	6.54
5	HANJIN	7.59	7.13	7.71
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.67
7	OOCL	5.65	5.85	6.33
8	NYK	4.75	5.70	6.82
9	HYUNDAI	6.43	5.66	5.27
10	K LINE	5.65	5.63	5.83
11	YANG MING	5.51	5.49	5.08
12	COSCO(N)	5.81	5.49	4.33
13	MOL	4.26	4.66	5.13
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.13
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.99
	OTHERS	4.25	5.11	5.02
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

(注)：単位は%、2014年(確定値)を基準とした順位。2015年は暫定値。

**(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向**

**2016年1月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り**

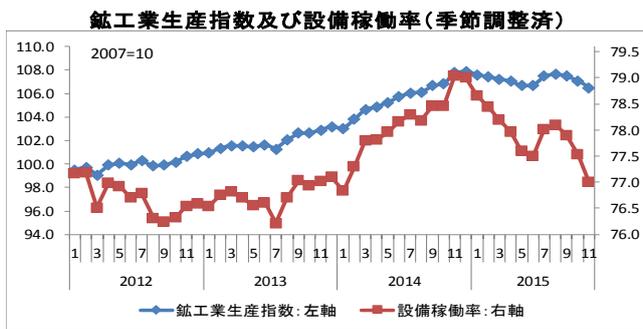
- ◆2015年第3四半期GDP(改定値)は2.1%に上方修正。民間投資の動きが14年に比べて鈍く、個人消費が牽引。
- ◆10月の失業率は前月比0.1ポイント減少の5.0%。製造業は3か月ぶりに微増。
- ◆2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。11月は前月比3か月連続のマイナスとなった。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
- ◆2015年の住宅市場は上昇基調を維持するも14年に比べ変動幅が大きい。
- ◆11月の小売売上高は前月比0.2%増。家財・建材、自動車はマイナスに。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了を決定。15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除を決定。次回FOMC定例会は1月26-27日。



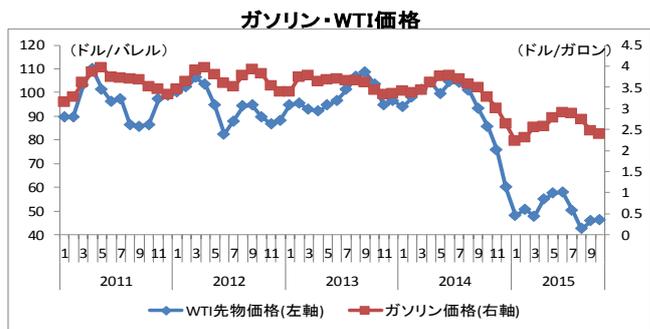
(米国商務省経済分析局)



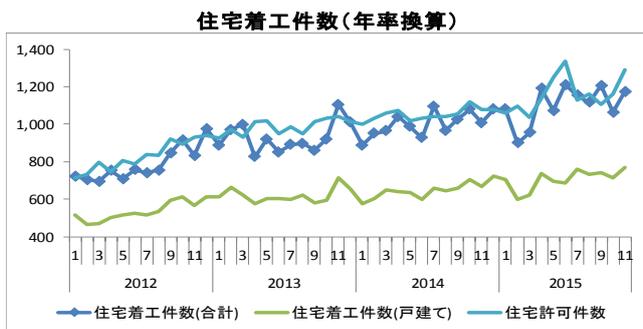
(米国労働統計局)



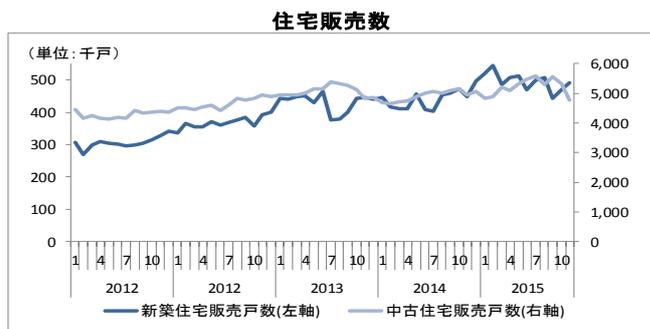
(米国連邦準備理事会)



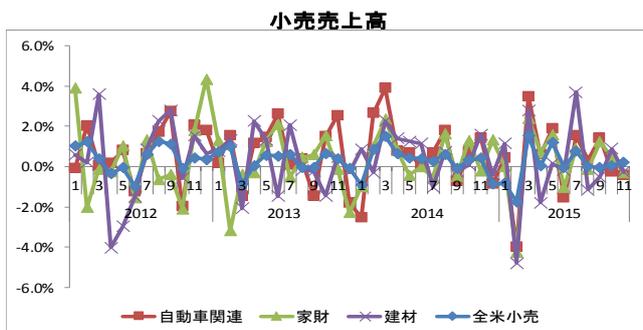
(米国エネルギー情報局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省経済統計局)